



## 2015 年の国際収支統計および 2015 年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

2015年の国際収支統計は、財務省・日本銀行が「国際収支状況」の年次改訂値（2015年第1～3四半期分）および第2次速報値（同年第4四半期分）として2016年4月8日に公表。

2015年末の本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成27年末本邦対外資産負債残高」として2016年5月24日に公表。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行国際局国際収支課（[boj-bop@boj.or.jp](mailto:boj-bop@boj.or.jp)）

2015年の国際収支統計および  
2015年末の本邦対外資産負債残高

[目次]

1. はじめに（概要）	3
2. 2015年の経常収支の動向	7
2-1 概要	7
2-2 主要項目別の動向	7
① 貿易収支	7
② サービス収支	9
③ 第一次所得収支	12
④ 第二次所得収支	12
3. 2015年の金融収支の動向	15
3-1 概要	15
3-2 主要項目別の動向	16
① 直接投資	16
② 証券投資	18
③ 金融派生商品	22
④ その他投資	22
4. 2015年末の本邦対外資産負債残高	26
4-1 概要	26
4-2 特徴点	29
① 要因別増減	29
② 項目別増減	31
③ 項目別比率	32
④ 部門別残高	33
⑤ 長短比率	34
⑥ 地域別増減	35
4-3 対外純資産の国際比較	36
4-4 直接投資残高の時価推計値	37
（参考資料）	38

## BOX 一覧

BOX 1	国際収支統計における複式計上 .....	5
BOX 2	知的財産権等使用料の動向 .....	10
BOX 3	地域別の直接投資収益の動向 .....	13
BOX 4	目的別直接投資の動向 .....	17
BOX 5	国際収支統計と対内外証券売買契約等の状況 .....	22
BOX 6	年次改訂の概要 .....	23
BOX 7	再投資収益の時期調整 .....	25
BOX 8	非製造業の対外直接投資残高の動向 .....	27

## 1. はじめに（概要）

本稿では、国際収支統計（2015年）および本邦対外資産負債残高（2015年末）の動向について合わせて解説する。

国際収支統計における経常収支と資本移転等収支の合計は、日本の海外に対する純貸出（黒字）または純借入（赤字）を表し、概念上、対外資産負債の取引である金融収支と等しくなる。対外資産負債残高は、こうした金融収支の取引に加え、為替動向や金利・株価等の市況変動などによっても変動する。こうした点を念頭に、2015年の経常収支、金融収支と、2015年末の本邦対外資産負債残高における対外純資産の概要をみると、以下のとおり。

- ① 経常収支は、貿易収支の赤字が大きく縮小したことから、5年ぶりに黒字が拡大した。また、訪日外国人数の増加などからサービス収支の赤字が縮小したことや、対外投資残高の増加などから証券投資収益などの第一次所得収支の黒字が拡大したことも経常収支の黒字拡大に寄与した。
- ② 金融収支は、経常収支の黒字が拡大する中、機関投資家による対外証券投資の取得超幅拡大や本邦企業による対外直接投資の実行超幅拡大などから純資産増加幅が拡大した。
- ③ 対外純資産は、本邦株価の上昇に伴う対外負債の評価額増加の影響などから、5年ぶりに前年比減少した。

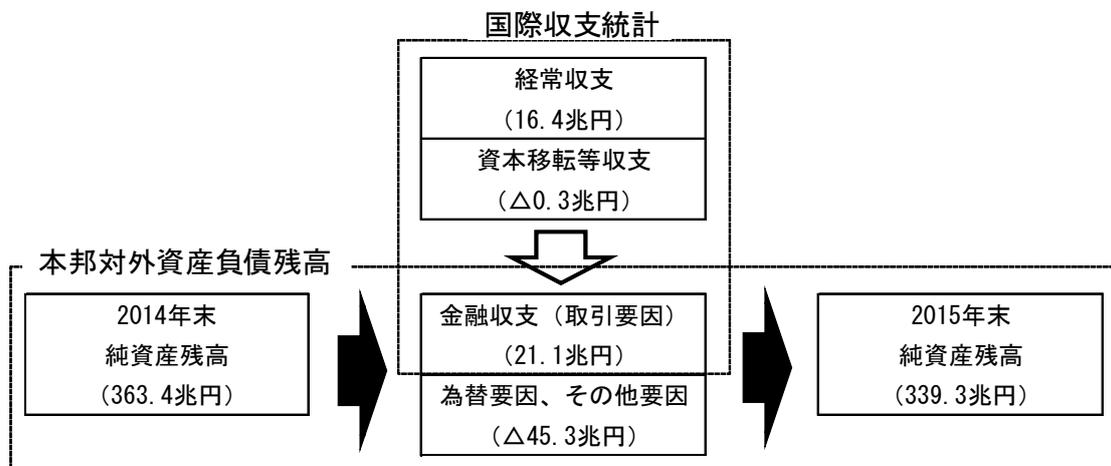
以下ではまず、第2節および第3節において、経常収支、金融収支のそれぞれの動向について概観したあと、収支毎に主要項目別の動向を解説する。第4節では、本邦対外資産負債残高について全体を俯瞰したあと、金融収支の動向も踏まえながら要因別・項目別の増減などについて述べる<sup>1</sup>。また、本文中のBOXでは、国際収支統計および本邦対外資産負債残高の最近の特徴点や統計ユーザーから問い合わせが寄せられた事項などについて解説する。

---

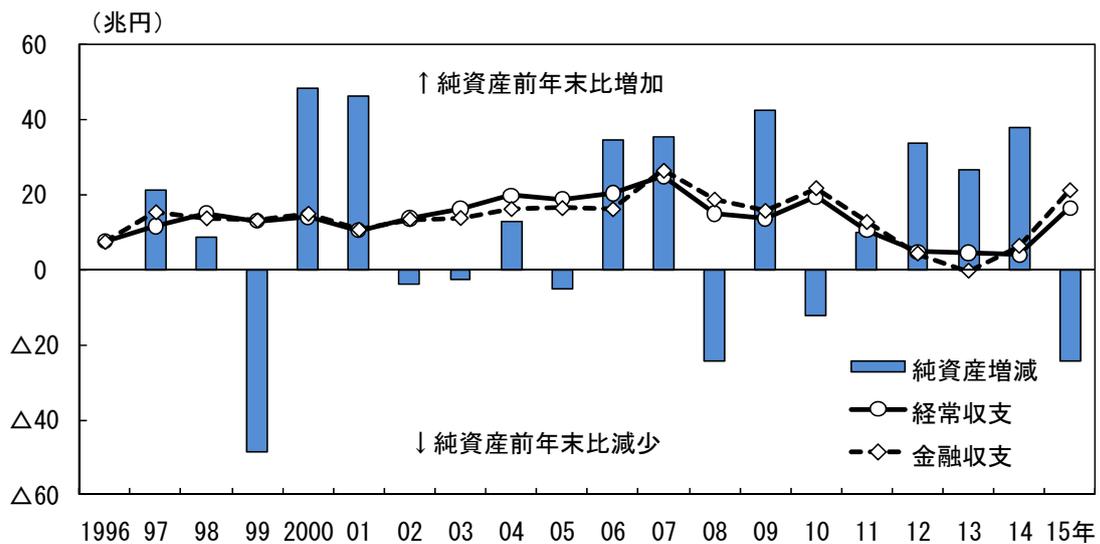
<sup>1</sup> わが国の国際収支関連統計は、2014年1月取引計上分からIMF国際収支マニュアル第6版に準拠している。特に記載のない場合、2013年以前の計数は6版組み替え計数（第6版に準拠した統計と連続性のある過去の時系列計数）である。

本稿の表中では、四捨五入の結果、内訳の積上げが合計と一致しないことがある。また、表中の「―」は該当なしを示す。

(図表 1) 国際収支統計 (2015 年) と本邦対外資産負債残高 (2014、2015 年末)



(図表 2) 経常収支、金融収支および純資産増減



## <BOX 1> 国際収支統計における複式計上

国際収支統計は、IMF の国際収支マニュアル第 6 版に準拠し、複式計上の原理に基づいて作成されている。具体的には、国際収支統計の各取引について、貸方、借方<sup>2</sup>それぞれに同額を記入し、原則として、貸方と借方それぞれの項目の合計が一致するように計上している。

国際収支統計における複式計上による統計作成について、具体的な取引事例をあげて説明する<sup>3</sup>。

### <取引事例>

- ① 海外企業に自動車を輸出し、輸出代金 80 を受け取った  
輸出 80 (貸方—財貨の輸出)  
現金 80 (借方—金融資産の増加)
- ② 本邦企業の株主である海外投資家に配当金 10 を送金した  
現金 10 (貸方—金融資産の減少)  
配当金 10 (借方—所得の支払)
- ③ 本邦親会社が海外子会社の設立資金 40 を送金した  
現金 40 (貸方—金融資産の減少)  
株式 40 (借方—金融資産の増加)
- ④ 海外企業の社債を売却し、現金 60 を受け取った  
債券 60 (貸方—金融資産の減少)  
現金 60 (借方—金融資産の増加)
- ⑤ 海外にある銀行からの借入 100 を現金で受け取った  
借入 100 (貸方—金融負債の増加)  
現金 100 (借方—金融資産の増加)
- ⑥ 開発途上国の病院建設プロジェクトに対して、返済義務を課さない  
開発資金 5 を送金した  
現金 5 (貸方—金融資産の減少)  
資本移転 5 (借方—移転の支払)

(注) 取引事例③は出資比率(議決権の割合)10%以上、④、⑤は同10%未満と仮定。

<sup>2</sup> 財貨・サービスの輸出、所得の受取、移転の受取、金融資産の減少、金融負債の増加は貸方に計上し、財貨・サービスの輸入、所得の支払、移転の支払、金融資産の増加、金融負債の減少は借方に計上する。

<sup>3</sup> 取引事例①、②は経常収支と金融資産、同③、④は金融資産の貸方と借方、同⑤は金融資産と金融負債、同⑥は資本移転等収支と金融資産の複式計上の事例である。

<国際収支統計への計上>

	貸方（受取）	借方（支払）	ネット	収支
経常収支	80	10	+ 70	+ 70
貿易収支	80 <sup>①</sup>		+ 80	+ 80
サービス収支			0	0
第一次所得収支		10 <sup>②</sup>	△ 10	△ 10
第二次所得収支			0	0
資本移転等収支		5 <sup>⑥</sup>	△ 5	△ 5

	資産			負債			収支
	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット	
金融収支	115	280	+ 165	100	0	100	+ 65
直接投資		40 <sup>③</sup>	+ 40			0	+ 40
証券投資	60 <sup>④</sup>		△ 60			0	△ 60
金融派生商品			0			0	0
その他投資	10 <sup>②</sup> +40 <sup>③</sup> +5 <sup>⑥</sup>	80 <sup>①</sup> +60 <sup>④</sup> +100 <sup>⑤</sup>	+ 185	100 <sup>⑤</sup>		100	+ 85
外貨準備			0				0
誤差脱漏							0

例えば、海外企業に自動車（財貨）を輸出し、輸出代金 80 を受け取った場合（取引事例①）、経常収支の貿易収支の貸方に輸出 80、金融収支のその他投資（金融資産）の借方に輸出代金として受け取った現金 80 を計上する。また、海外にある銀行から 100 借入れた場合（取引事例⑤）には、金融収支のその他投資（金融負債）の貸方に借入 100、その他投資（金融資産）の借方に現金 100 を計上する。

国際収支統計における収支については、経常収支と資本移転等収支は「貸方－借方」、金融収支は「金融資産のネット取得（資産の借方－貸方）－負債のネット発生（負債の貸方－借方）」で算出する<sup>4</sup>。これらの関係を整理すると、以下のような恒等式が成り立つ。

$$\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0$$

上記取引事例では、経常収支（70）＋資本移転等収支（△5）－金融収支（65）＝ゼロ（0）となっている。

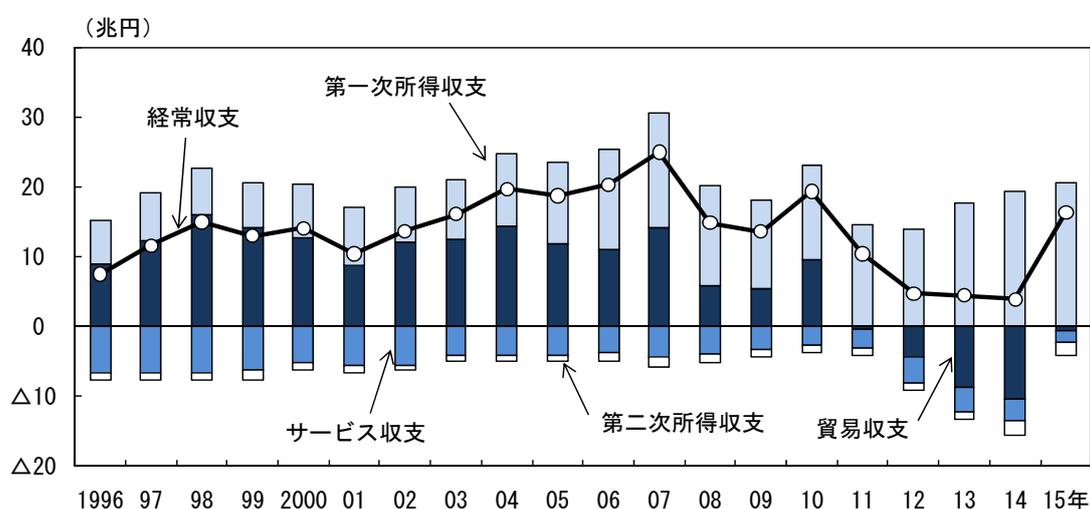
<sup>4</sup> IMF 国際収支マニュアル第 5 版までは、投資収支および外貨準備増減（第 6 版では両者は金融収支に統合された）では、資金の流入をプラス（+）、流出をマイナス（-）としていたが、第 6 版移行時に、「金融収支」では資産・負債の増減に着目し、資産・負債の増加をプラス（+）、減少をマイナス（-）に変更したため、資産側の符号が逆になった。

## 2. 2015年の経常収支の動向

### 2-1 概要

貿易収支は、輸出の増加と輸入の減少から、赤字が縮小した。また、サービス収支は、旅行収支の黒字転化を主因に、赤字が縮小したほか、第一次所得収支は、直接投資収益、証券投資収益の受取増加を主因に、黒字が拡大した。この間、第二次所得収支は赤字が縮小した。こうした主要項目の動向を受けて、経常収支は黒字が拡大した。

(図表3) 経常収支



### 2-2 主要項目別の動向

#### ①貿易収支

輸出は、北米向けの輸送用機器を中心に増加した（14年74.1兆円→15年75.3兆円）。一方、輸入は、原油価格下落の影響によって、主に中東からの鉱物性燃料を中心に減少した（14年84.5兆円→15年75.9兆円）。この結果、貿易収支の赤字は縮小した（14年△10.5兆円→15年△0.6兆円）。

地域別・財別の動向については、以下のとおり。なお、輸出、輸入いずれも「貿易統計」の計数を利用している<sup>5</sup>。

(図表4) 輸出 (地域別・財別)

(兆円、%ポイント)

	2014年	2015年		
		前年差	寄与度	
輸出合計 (貿易統計)	73.1	75.6	+2.5	+3.4
北米	14.5	16.2	+1.7	+2.3
うちアメリカ合衆国	13.6	15.2	+1.6	+2.2
アジア	39.5	40.3	+0.8	+1.1
EU	7.6	8.0	+0.4	+0.5
その他	11.5	11.1	△0.4	△0.5
輸送用機器	16.9	18.1	+1.2	+1.7
うち自動車	10.9	12.0	+1.1	+1.5
電気機器	12.7	13.3	+0.6	+0.9
うち半導体等電子部品	3.7	3.9	+0.2	+0.3
一般機械	14.2	14.4	+0.2	+0.3
食料品	0.5	0.6	+0.1	+0.2
その他	28.8	29.2	+0.3	+0.4

(図表5) 輸入 (地域別・財別)

(兆円、%ポイント)

	2014年	2015年		
		前年差	寄与度	
輸入合計 (貿易統計)	85.9	78.4	△7.5	△8.7
中東	15.8	9.6	△6.3	△7.3
大洋州	5.7	4.9	△0.8	△1.0
中東欧・ロシア等	3.2	2.6	△0.6	△0.7
アジア	38.6	38.4	△0.3	△0.3
その他	22.6	23.0	+0.4	+0.5
鉱物性燃料	27.7	18.2	△9.5	△11.0
うち原油及び粗油	13.9	8.2	△5.7	△6.6
液化天然ガス	7.9	5.5	△2.3	△2.7
原料品	5.6	4.9	△0.7	△0.9
その他	52.6	55.3	+2.7	+3.2

<sup>5</sup> 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計」を基礎データとして利用しているが、両者には定義上の差異があり、所要の調整を行っている。両者の主な相違点は以下のとおり。

	貿易統計 (通関統計)	国際収支統計・貿易収支
建値	輸出：FOB (Free on Board) …輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。 輸入：CIF (Cost, Insurance and Freight) …貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物。	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨。返戻貨物は輸出入に含めない。
計上時点	輸出：積載船舶または航空機が出港する日 輸入：輸入が承認された日	所有権が移転した日

## ②サービス収支

サービス収支は、旅行収支が比較可能な1996年以降初の黒字に転化した<sup>6</sup>ことを主因に、赤字が縮小した（14年△3.0兆円→15年△1.7兆円）。

（図表6）サービス収支

（億円）

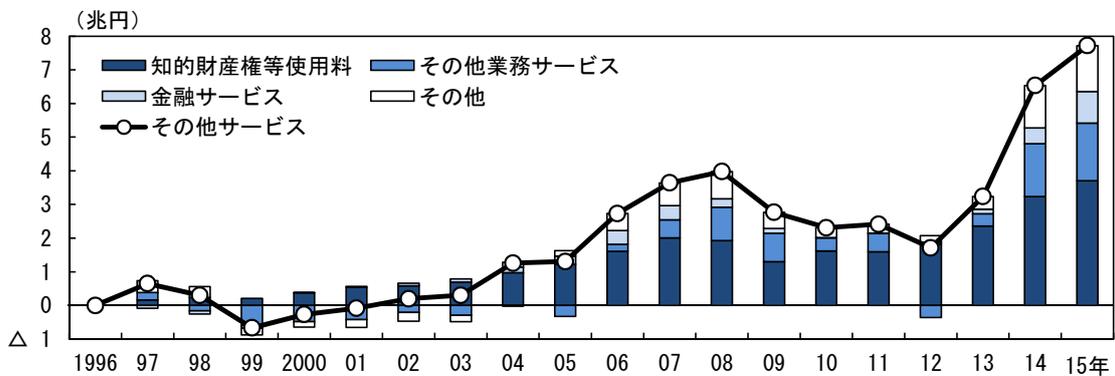
	2014年	2015年	前年差	特徴点
サービス収支	△30,335	△16,784	+13,552	—
輸送	△6,653	△6,624	+29	海上輸送の赤字拡大と航空輸送の赤字縮小から、前年並の赤字となった。
うち 海上輸送	△1,832	△3,527	△1,696	
航空輸送	△4,746	△3,227	+1,519	
旅行	△444	10,905	+11,349	訪日外国人数が増加（前年比+47.1%の約1,974万人<日本政府観光局>）したことを受けて受取が増加し、黒字に転化した。
受取	19,975	30,240	+10,265	
支払	20,419	19,334	△1,084	
その他サービス	△23,239	△21,065	+2,173	知的財産権等使用料の黒字拡大を主因に、赤字が縮小した。
受取	111,606	123,476	+11,870	
支払	134,845	144,541	+9,696	
うち 知的財産権等使用料	17,502	23,750	+6,249	輸送用機器、医薬品の知的財産権等使用料の受取増加から、黒字が拡大した。
受取	39,607	44,314	+4,707	
支払	22,105	20,563	△1,542	
金融サービス	2,182	5,200	+3,018	証券取引手数料等の受取増加から、黒字が拡大した。
受取	7,747	12,457	+4,711	
支払	5,565	7,258	+1,693	
その他業務サービス	△22,989	△32,799	△9,810	技術・貿易関連・その他業務サービスの支払増加から、赤字が拡大した。
受取	39,602	41,016	+1,413	
支払	62,591	73,815	+11,224	

<sup>6</sup> 本稿では、1996年1月取引計上分から公表している6版組み替え計数により比較している（以下同じ）。

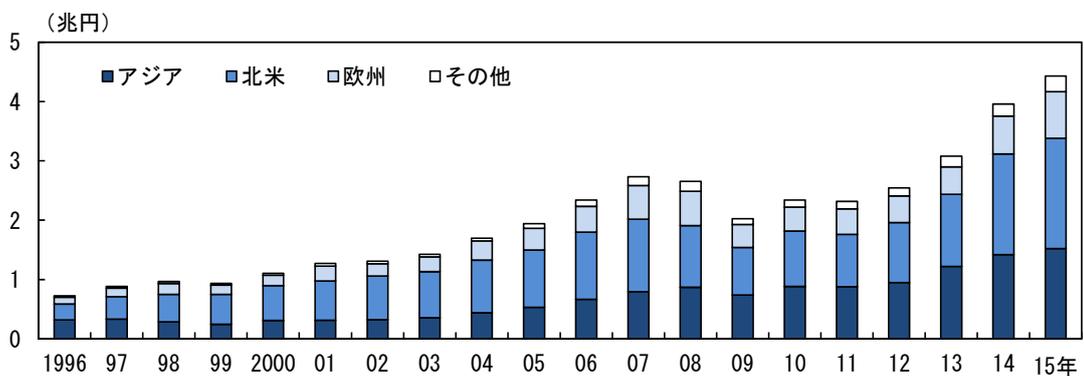
## <BOX 2> 知的財産権等使用料の動向

2015年の他のサービス収支は、受取の増加幅が支払の増加幅を上回ったことから赤字が縮小した。受取について、1996年以降の動向をみると、知的財産権等使用料の受取が近年大幅に増加しており、他のサービス収支の受取増加の主因となっていることがわかる（BOX 2 図表 1）。さらに、知的財産権等使用料の受取を地域別にみると、北米、アジアからの受取の増加が顕著であることがわかる（BOX 2 図表 2）。

（BOX 2 図表 1） その他サービス収支（受取）の推移（1996年対比）



（BOX 2 図表 2） 知的財産権等使用料（受取）の地域別内訳

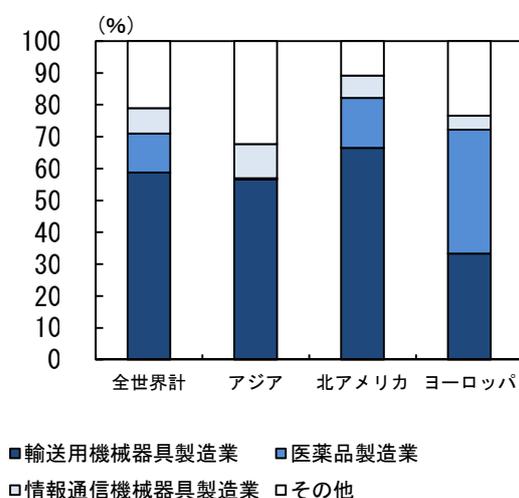


北米、アジアからの知的財産権等使用料の受取が増加している背景としては、このような地域において、日本企業の海外進出を通じた世界的な調達・生産・販売体制の構築が進んだことにより、海外子会社からの技術指導料等の受取が増加したことが寄与しているとみられる。また、外国企業との提携増加により、提携先企業からのロイヤリティ等の受取も寄与していると考えられる。

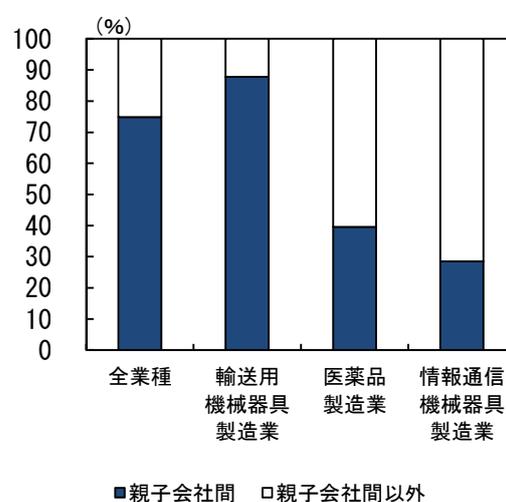
知的財産権等使用料（受取）増加の業種別の特徴をみるため、総務省が公表している国際技術交流の対価受払額（輸出）を確認すると、北米、アジアともに輸送用機械器具製造業による受取が 5 割以上を占めており、同業種では全業種と比べて親子会社間の取引割合が高いことがわかる。一方、全世界計で受取が上位にある医薬品製造業、情報通信機械器具製造業は、親子会社間の取引割合が全業種と比べて低くなっている（BOX 2 図表 3）。

（BOX 2 図表 3）国際技術交流の対価受払額（輸出）（2014 年度）

＜産業別の割合＞



＜親子会社間の割合＞



（出所）総務省統計局「平成 27 年科学技術研究調査」

こうしたことから、輸送用機械器具製造業で、国内の親会社が北米、アジアの子会社から現地生産に伴う技術指導料等を受け取っていることや、医薬品製造業や情報通信機械器具製造業において、本邦企業が子会社以外の現地企業に特許権や販売権の使用許諾を与えることにより産業財産権の使用料を受け取っていることが、知的財産権等使用料の受取増加の一因になっている様子が窺われる。

### ③第一次所得収支

直接投資収益、証券投資収益ともに、対外投資残高の増加などにより受取が増加し、黒字が拡大した。その結果、第一次所得収支は、黒字が拡大し、黒字額は比較可能な1996年以降で既往第1位を更新した(14年19.4兆円→15年20.7兆円)。

(図表7) 第一次所得収支

(億円)

	2014年	2015年	前年差		特徴点
			2014年	2015年	
第一次所得収支	193,738	206,526	+12,788		—
うち直接投資収益	77,862	81,151	+3,289		配当金・配分済支店収益の受取増加から、黒字が拡大した。既往ピークの黒字。
受取	104,185	108,450	+4,265		子会社の余剰資金を配当金として受け取る動きがみられたほか、対外投資残高の増加などにより、配当金・配分済支店収益の受取が増加し、全体でも増加した。
うち配当金・配分済支店収益	56,008	60,518	+4,511		
支払	26,323	27,299	+976		本邦子会社の業績改善などにより、配当金・配分済支店収益の支払が増加し、全体でも増加した。
うち配当金・配分済支店収益	13,369	14,606	+1,237		
証券投資収益	110,044	121,099	+11,055		債券利子の受取増加から、黒字が拡大した。
配当金	28,641	30,214	+1,573		対外投資残高の増加などにより、受取が増加し、黒字が拡大した。
受取	57,267	65,115	+7,847		
支払	28,626	34,900	+6,274		
債券利子	81,403	90,884	+9,481		対外投資残高の増加などにより、受取が増加し、黒字が拡大した。
受取	94,210	104,718	+10,508		
支払	12,807	13,833	+1,027		

### ④第二次所得収支

第二次所得収支は、一般政府以外の赤字縮小を主因に、赤字が縮小した(14年△2.0兆円→15年△1.9兆円)。

(図表8) 第二次所得収支

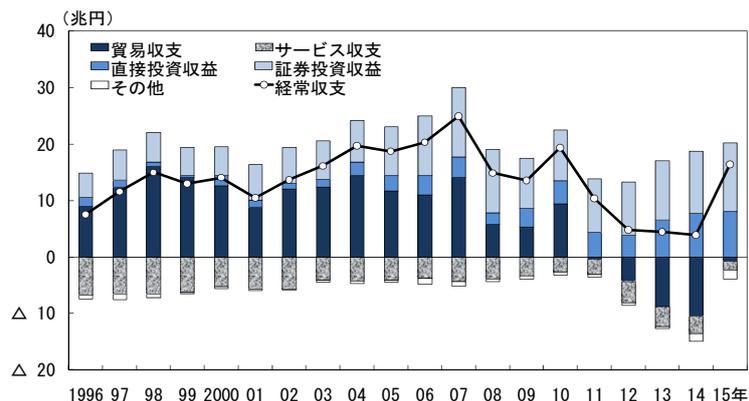
(億円)

	2014年	2015年	前年差		特徴点
			2014年	2015年	
第二次所得収支	△19,945	△19,327	+618		—
一般政府	△5,199	△5,393	△194		赤字が拡大した。
一般政府以外	△14,746	△13,934	+812		その他経常移転の受取増加から、赤字が縮小した。
個人間移転	△459	△285	+174		
その他経常移転	△14,287	△13,649	+638		

### <BOX 3> 地域別の直接投資収益の動向

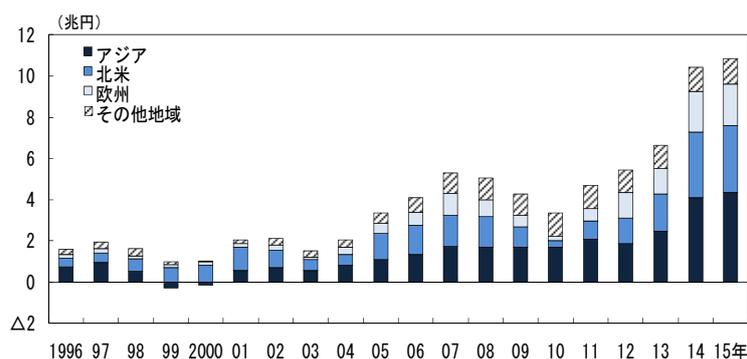
わが国の経常収支は長年黒字を続けているが、2000年代中頃を境に経常黒字の主因が貿易黒字から証券投資収益や直接投資収益といった第一次所得収支に移っている（BOX 3 図表 1）<sup>7</sup>。とりわけ、直接投資収益の黒字は近年拡大傾向にある。

（BOX 3 図表 1） 経常収支



直接投資収益を地域別にみると、アジアからの受取が2000年代から安定的に増加しており、2015年の受取金額はもっとも大きくなっている（BOX 3 図表 2）。また、北米、欧州からの受取も2010年以降増加傾向にある。

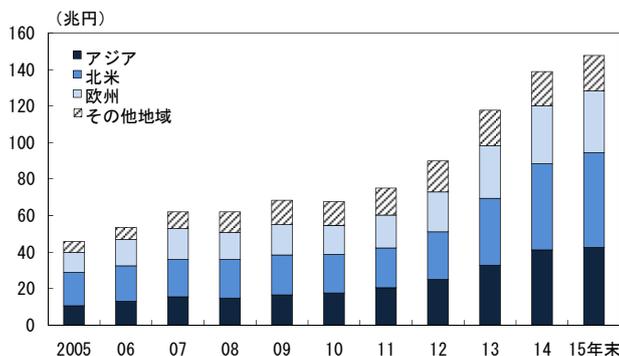
（BOX 3 図表 2） 直接投資収益（受取）



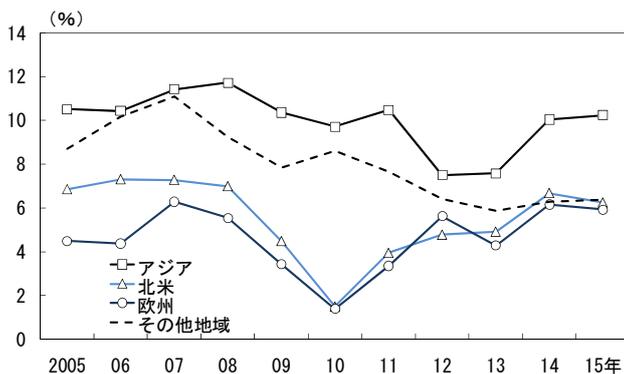
<sup>7</sup> 詳細は、日本銀行のホームページ掲載の日銀レビュー「わが国における最近の国際収支動向とその特徴点—— 国際収支統計の改訂・拡充を踏まえて ——」（2016年5月10日公表。 <http://www.boj.or.jp>）を参照。

次に、直接投資収益増加の背景を残高と収益率に分けてみると、各地域ともに残高は増加傾向にあるが、2015 年末においては北米の残高がもっとも大きくなっている（BOX 3 図表 3）。一方、収益率については、アジアの収益率が恒常的に他の地域よりも高いことがわかる（BOX 3 図表 4）。

（BOX 3 図表 3） 対外直接投資残高

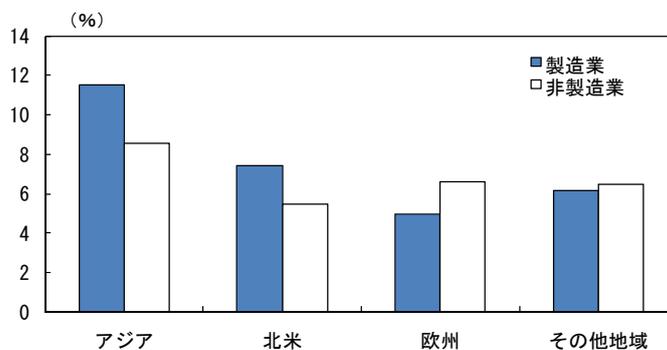


（BOX 3 図表 4） 対外直接投資の地域別収益率



各地域の収益率を製造業と非製造業に分けてみると、いずれにおいてもアジアの収益率が他の地域を上回っており、特にアジアの製造業の収益率が高くなっている（BOX 3 図表 5）。こうしたことから、収益率が高いアジアの製造業からの受取が、わが国の直接投資収益の拡大に寄与していることがわかる。

（BOX 3 図表 5） 対外直接投資の地域別収益率（製造業非製造業別）（2015 年）

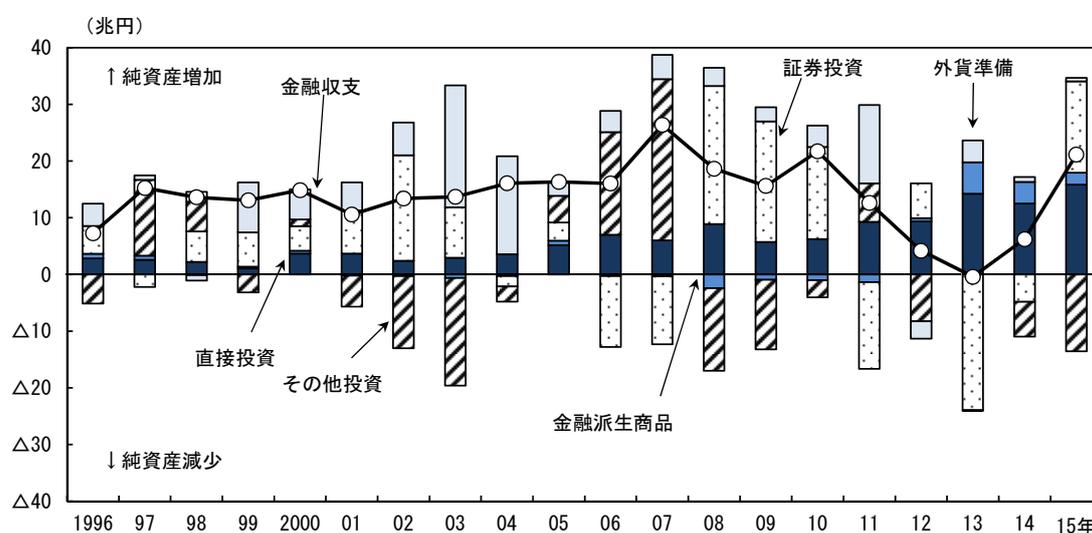


### 3. 2015年の金融収支の動向<sup>8</sup>

#### 3-1 概要

対外直接投資の実行超幅拡大、対内直接投資の回収超への転化により、直接投資（ネット）における純資産増加幅が拡大した。また、対外証券投資の取得超幅拡大により、証券投資（ネット）が純資産増加に転化した。この間、その他投資（ネット）は、純資産減少幅が拡大した。こうした主要項目の動向を受けて、金融収支は純資産増加幅が拡大した。

（図表9）金融収支



<sup>8</sup> 証券投資、その他投資は、証券貸借取引を含まない。IMF国際収支マニュアル第5版準拠統計では、証券貸借取引について、所有権の移転を擬制して証券投資に計上し、その他投資に同額を対応計上していたが、第6版準拠統計では、こうした計上を取り止めている。なお、第5版準拠統計では、証券貸借取引の規模が大きく、これを証券投資などに含めることで、本来の証券売買の実態が把握し難くなっていたことを踏まえ、証券貸借取引を除く計数を作成・公表していた。本稿では、2013年以前について、この計数を利用している。

### 3-2 主要項目別の動向

#### ① 直接投資

対外直接投資は、高水準の実行超が継続し、実行超額は比較可能な1996年以降で既往第1位となった（14年14.5兆円→15年15.8兆円）。

対内直接投資は、回収超に転化した（14年1.9兆円→15年△0.0兆円）。

（図表10）直接投資

（億円）

	2014年	2015年		特徴点
			前年差	
直接投資	125,466	158,451	+32,985	---
対外直接投資	144,709	158,287	+13,578	金融・保険業、卸売・小売業への投資により、実行超幅が拡大した。
対内直接投資	19,243	△164	△19,407	金融・保険業、輸送機械器具への投資の回収により、回収超に転化した。

## ＜BOX 4＞ 目的別直接投資の動向

直接投資は以下の 5 種類に分類される<sup>9</sup>、<sup>10</sup>。

- ① M&A 型の投資：最終投資先企業の発行済株式等の取得のための投資
- ② グリーンフィールド型の投資：最終投資先企業の新規設立のための投資
- ③ 事業拡張のための増資引受け：最終投資先企業の事業拡張のための投資
- ④ 財務体質改善のための投資：負債の返済や損失縮減のための投資
- ⑤ その他：会社型投資信託等への投資

投資目的別の動向をみると、対外直接投資では、本邦企業による海外企業の買収（M&A 型の投資）が急増しているほか、海外事業拡張のための増資引受けも高水準で推移している。一方、企業等の新規設立（グリーンフィールド型の直接投資）は低水準に止まっている（BOX 4 図表 1）。

対内直接投資では、対外直接投資に比べると金額的には少ないが、M&A 型の投資が伸びている（BOX 4 図表 2）。

（BOX 4 図表 1） 対外直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

						(億円)
	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	(参考) 100億円未満の投資
2012年	22,246	652	17,950	5,241	641	51,107
2013年	47,503	1,434	24,114	4,352	2,738	44,775
2014年	40,139	819	13,702	4,849	772	65,373
2015年	53,597	551	22,902	2,942	—	46,630

（BOX 4 図表 2） 対内直接投資の目的別分類（実行金額ベース）

						(億円)
	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	(参考) 100億円未満の投資
2012年	2,773	—	1,877	2,705	355	12,027
2013年	1,658	—	638	2,766	682	9,220
2014年	6,569	—	3,511	3,453	295	28,200
2015年	5,770	—	1,774	1,834	—	10,584

（注）2013 年以前の計数（IMF 国際収支マニュアル第 5 版準拠統計）については、比較可能性を考慮し、現行の国際基準に沿って可能な範囲で遡り、分類替えを行っている。

<sup>9</sup> 直接投資のうち株式資本による投資の実行金額（100 億円以上の案件に限る）。

<sup>10</sup> 国際基準（IMF 国際収支マニュアル第 6 版および直接投資ベンチマーク第 4 版＜The Fourth Edition of the Benchmark Definition of Foreign Direct Investment [OECD], 2008 年＞）に沿った分類。

## ②証券投資<sup>11</sup>

### (i) 対外証券投資

対外証券投資は、対外株式・投資ファンド持分、対外中長期債の取得超幅拡大を主因に、比較可能な1996年以降既往第1位の取得超となった（14年12.2兆円→15年36.9兆円）。

対外株式・投資ファンド持分投資は、投資信託委託会社等、信託勘定（年金基金による投資を含む）の取得超幅が拡大したことを主因に、取得超幅が拡大した（14年6.6兆円→15年20.2兆円）。地域別にみると、北米向けが取得超に転化したほか、中南米向け、欧州向けの取得超幅が拡大した。

(図表11) 対外株式・投資ファンド持分投資

(億円)

	2013年	2014年	2015年	前年差
対外株式・投資ファンド持分投資	△66,161	66,322	201,604	+135,282
うち投資信託委託会社等	△11,602	48,934	128,614	+79,680
信託勘定	△45,838	17,028	64,600	+47,572
アジア	△5,696	12,531	8,361	△4,170
北米	△42,356	△6,748	42,933	+49,681
うちアメリカ合衆国	△39,678	△6,957	41,253	+48,210
欧州	△13,623	5,733	25,055	+19,322
うち英国	△6,421	△1,822	5,095	+6,918
アイルランド	285	△2,750	1,346	+4,096
フランス	△2,145	△1,786	1,888	+3,674
中南米	△688	51,536	118,825	+67,289
うちケイマン諸島	855	48,581	119,662	+71,081
その他	△3,799	3,270	6,429	+3,159

<sup>11</sup> オープンエンド型の契約型投信は、2013年までは「中長期債」に、2014年以降は「株式・投資ファンド持分」に計上（本邦対外資産負債残高においても同じ）。

対外中長期債投資は、預金取扱機関の取得超転化、生損保の取得超幅拡大を主因に、取得超幅が拡大した（14年4.5兆円→15年16.4兆円）。地域別にみると、北米向けの取得超幅が拡大した。

（図表 12）対外中長期債投資

（億円）

	2013年	2014年	2015年	前年差
対外中長期債投資	3,185	45,158	164,141	+118,983
うち 預金取扱機関	△23,800	△34,360	61,254	+95,615
生損保	9,944	39,036	59,469	+20,433
アジア	5,336	8,560	7,595	△966
北米	△15,475	31,511	156,946	+125,435
うち アメリカ合衆国	△16,792	27,137	152,455	+125,317
欧州	20,625	△9,769	△8,475	+1,294
うち ドイツ	8,747	△35,529	△19,200	+16,329
ベルギー	2,597	△693	2,942	+3,635
オーストリア	762	△4,369	△925	+3,444
スウェーデン	△4,571	△2,674	736	+3,410
フランス	19,194	27,924	3,095	△24,829
英国	△3,167	2,453	△5,754	△8,207
中南米	22,594	18,087	6,613	△11,474
うち ケイマン諸島	20,811	17,051	4,504	△12,547
大洋州	△7,850	6,739	6,902	+163
その他	△22,044	△9,970	△5,440	+4,530

## (ii) 対内証券投資

対内証券投資は、対内短期債の取得超幅拡大を主因に、取得超幅が拡大した（14年 17.1 兆円→15年 20.9 兆円）。

対内株式・投資ファンド持分投資は、欧州の取得超幅縮小、アジア、北米の処分超転化を主因に、取得超幅が縮小した<sup>12</sup>（14年 3.8 兆円→15年 1.3 兆円）。

(図表 13) 対内株式・投資ファンド持分投資

(億円)

	2013年	2014年	2015年	前年差
対内株式・投資ファンド持分投資	170,350	37,662	12,690	△24,972
アジア	38,490	7,503	△2,620	△10,122
うちシンガポール	3,533	△380	△8,795	△8,416
香港	34,982	8,031	6,491	△1,541
北米	52,347	2,745	△827	△3,573
うちアメリカ合衆国	52,381	2,764	△822	△3,586
欧州	80,208	27,682	16,779	△10,903
うちフランス	14,500	7,520	△4,970	△12,490
英国	66,722	20,640	22,615	+1,975
その他	△695	△267	△641	△374

<sup>12</sup> 対内証券投資の地域分類は、最終投資家の所在国ではなく、取引相手先の所在国によって行う。例えば、フランスの投資家が英国の証券会社を経由して対内証券投資を行った場合、フランスではなく英国からの投資として計上する。このため、大きな金融市場を持つ英国や米国などからの投資額が大きくなる傾向にある。

対内中長期債投資は、アジア、国際機関の処分超転化、北米の取得超幅縮小を主因に、取得超幅が縮小した（14年12.3兆円→15年9.9兆円）。

（図表 14）対内中長期債投資

（億円）

	2013年	2014年	2015年	前年差
対内中長期債投資	△14,161	122,799	98,847	△23,952
アジア	△20,841	14,656	△9,784	△24,439
うち 中華人民共和国	△23,766	7,681	△4,438	△12,119
タイ	△266	5,343	△1,053	△6,396
香港	△941	455	△1,916	△2,371
北米	17,824	28,462	19,132	△9,330
うち アメリカ合衆国	17,616	28,055	20,233	△7,822
欧州	1,893	84,571	112,458	+27,887
うち 英国	3,736	76,746	112,259	+35,514
フランス	△4,865	1,246	9,022	+7,776
ルクセンブルク	△2,146	1,031	△10,293	△11,324
中東	△6,256	△2,262	△4,483	△2,222
うち サウジアラビア	△3,071	△1,392	△2,422	△1,030
イラン	△3,030	△750	△1,680	△930
国際機関	△3,220	384	△12,657	△13,040
その他	△3,562	△3,012	△5,820	△2,808

対内短期債投資は、取得超幅が拡大した（14年1.0兆円→15年9.7兆円）。

（図表 15）対内短期債投資

（億円）

	2013年	2014年	2015年	前年差
対内短期債投資	22,451	10,355	97,284	+86,929
アジア	△54,400	△95,150	27,671	+122,821
うち 中華人民共和国	19,689	△9,964	61,274	+71,238
シンガポール	△42,421	△52,519	△24,005	+28,514
香港	△10,771	△12,528	1,762	+14,291
北米	△2,501	△477	△10,912	△10,435
うち アメリカ合衆国	△2,473	1,951	△8,436	△10,388
欧州	305,616	415,304	386,711	△28,593
うち 英国	734,361	983,082	1,128,312	+145,230
フランス	△119,816	△32,751	△10,589	+22,163
ノルウェー	△10,608	△11,790	△425	+11,365
ルクセンブルク	△260,658	△444,085	△657,617	△213,533
中東	△90,624	△128,677	△118,485	+10,191
うち アラブ首長国連邦	△75,298	△108,693	△105,172	+3,521
国際機関	△82,647	△118,021	△121,565	△3,544
その他	△52,993	△62,625	△66,135	△3,510

## <BOX 5> 国際収支統計と対内外証券売買契約等の状況

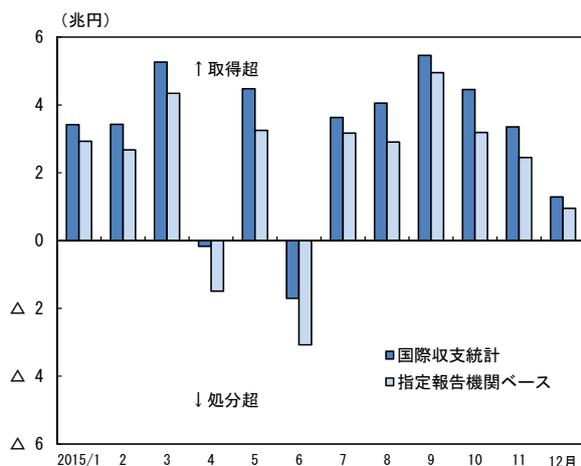
財務省は、国際収支統計の他に、居住者と非居住者との証券取引の動向を表す統計として、対外及び対内証券売買契約等の状況（指定報告機関ベース）を公表している。

同統計は、国際収支統計の証券投資の97%（グロスの売買額・2015年）をカバーしており、月次の計数が国際収支統計よりも1か月早く公表される。国際収支統計との主な相違点は、①報告対象機関が財務省が「外国為替の取引等の報告に関する省令（第21条）」に基づいて指定する機関投資家であることや、②発行・募集にかかる計数などが計上されないことである。

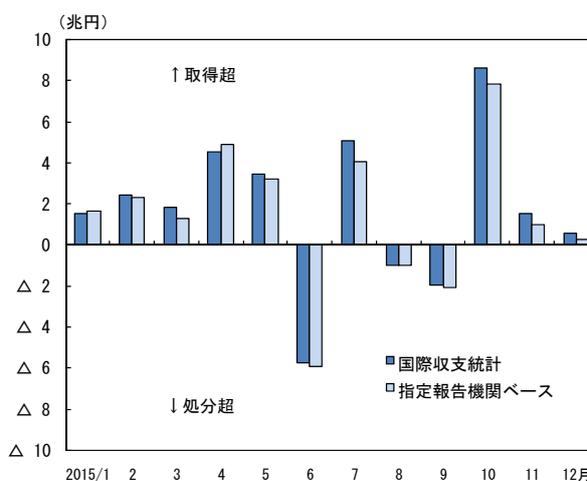
2015年の月次計数で両統計を比較してみると、計数の動向に大きな差異はみられておらず、対内外証券売買契約等の状況は国際収支統計の優れた先行指標となり得ることがわかる（BOX 5 図表）。

（BOX 5 図表） 国際収支統計と対内外証券売買契約等の状況（指定報告機関ベース）

### <対外証券投資>



### <対内証券投資>



## ③金融派生商品

通貨スワップの値洗いに伴う支払などから、支払超が継続した（14年3.8兆円→15年2.1兆円）。

## ④その他投資

本支店勘定を通じて資金を本邦に回付する動きがみられたことなどから、純資産減少幅が拡大した（14年△6.1兆円→15年△13.5兆円）。

## <BOX 6> 年次改訂の概要

従来、国際収支統計は、速報の公表から2～4か月後に確報を公表し、その後、改訂は原則として行っていなかった。また、各年末時点での本邦対外資産負債残高についても、原則として公表後の改訂を行っていなかった。もともと、確報公表時までには統計作成のための原資料が入手できないケースや、確報公表後に報告計数が訂正されるケースがあり、統計の正確性と時系列データの一貫性向上のために統計の遡及改訂が課題となっていた<sup>13</sup>。

こうした状況を踏まえ、IMF 国際収支マニュアル第6版に準拠した統計への移行に合わせて国際収支統計および本邦対外資産負債残高に関する改訂方針を見直し、年次改訂制度を導入した。年次改訂制度においては、年1回、過去2年間遡って、遅延・訂正報告を国際収支統計と対外資産負債残高に反映させることとしている<sup>14</sup>。

国際収支統計については、今年の年次改訂により、2014年、2015年の2年分の改訂値が公表された（BOX 6 図表 1）。改訂内容をみると、再投資収益の時期調整を主因に2014年において、経常収支の直接投資収益（1.2兆円）および金融収支の収益の再投資（1.2兆円）の改訂が目立っている（再投資収益の時期調整の詳細はBOX 7 参照）。

対外資産負債残高については、今年の年次改訂により、2014年末残高の値が初めて改訂された（BOX 6 図表 2）。具体的には、統計公表後の報告計数の訂正の影響から、資産合計△2.9兆円、負債合計0.6兆円、純資産合計△3.4兆円の改訂が行われた。

<sup>13</sup> 詳細は、日本銀行のホームページ掲載の「国際収支統計の見直しについて」（2013年10月8日公表。 <http://www.boj.or.jp>）を参照。

<sup>14</sup> 国際収支統計は毎年4月に、本邦対外資産負債残高については同じく5月に年次改訂値を公表する。

(BOX 6 図表 1) 国際収支統計

(億円)

	2014年			2015年		
	年次改訂値	改訂前の値 <sup>(注1)</sup>	差額	年次改訂値 <sup>(注2)</sup>	改訂前の値 <sup>(注3)</sup>	差額
経常収支	38,805	26,458	+12,347	164,127	166,413	△2,286
貿易・サービス収支	△134,988	△134,817	△171	△23,072	△22,062	△1,010
貿易収支	△104,653	△104,016	△637	△6,288	△6,434	+145
サービス収支	△30,335	△30,801	+465	△16,784	△15,628	△1,156
第一次所得収支	193,738	181,203	+12,534	206,526	207,767	△1,241
うち直接投資収益	77,862	65,477	+12,385	81,151	82,504	△1,353
第二次所得収支	△19,945	△19,929	△16	△19,327	△19,292	△35
資本移転等収支	△2,089	△1,987	△102	△2,713	△2,713	0
金融収支	62,371	54,991	+7,381	211,452	211,374	+79
直接投資	125,466	118,134	+7,332	158,451	160,395	△1,943
うち収益の再投資	34,680	22,281	+12,399	34,181	35,131	△950
証券投資	△48,330	△49,502	+1,172	160,620	160,154	+466
金融派生商品	37,644	36,396	+1,248	21,424	21,460	△36
その他投資	△61,306	△58,935	△2,371	△135,293	△136,886	+1,593
外貨準備	8,898	8,898	0	6,251	6,251	0
誤差脱漏	25,656	30,520	△4,864	50,038	47,674	+2,365

(注1) 2014年第1～3四半期は前回年次改訂値、同年第4四半期は第2次速報値。

(注2) 2015年の第4四半期は第2次速報値。

(注3) 2015年の第1～3四半期は第2次速報値、同年第4四半期は速報値。

(BOX 6 図表 2) 本邦対外資産負債残高 (2014年末・年次改訂値)

(10億円)

	資 産			負 債		
	年次改訂値	改訂前の値 <sup>(注)</sup>	差額	年次改訂値	改訂前の値 <sup>(注)</sup>	差額
合計	942,381	945,273	△2,892	578,971	578,416	+555
直接投資	142,017	143,940	△1,924	23,748	23,344	+404
証券投資	409,939	410,056	△117	285,081	285,228	△147
金融派生商品	56,288	56,342	△54	59,555	59,183	+372
その他投資	183,057	183,854	△797	210,586	210,661	△75
外貨準備	151,080	151,080	0	—	—	—
純資産	363,409	366,856	△3,447			

(注) 2015年5月公表値。

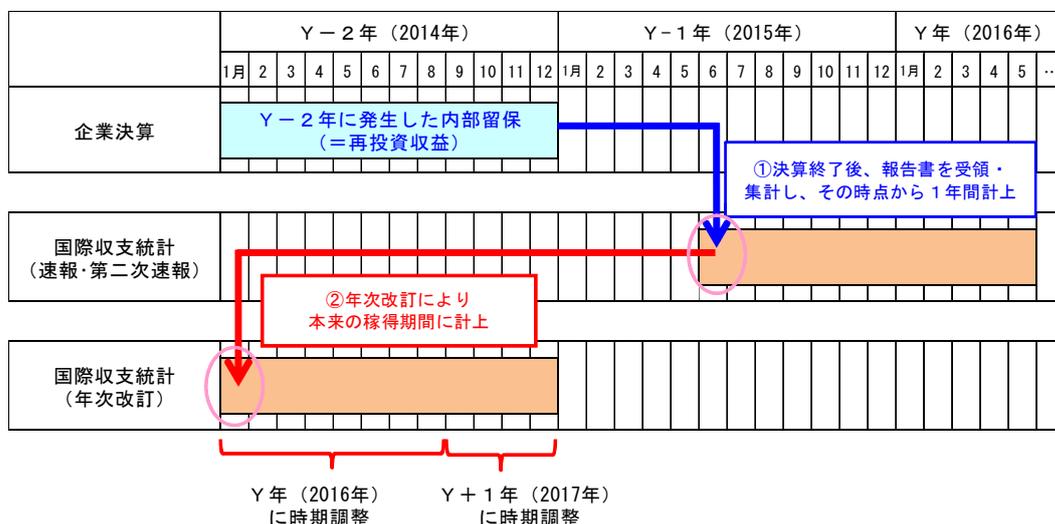
## <BOX 7>再投資収益の時期調整

国際収支統計では、直接投資企業が稼得した営業利益のうち、投資家に配分されずに内部留保として積み立てられるものを投資家に帰属する持分とみなし、その持分が一旦投資家に配分された後、直ちに再投資されたものとして、経常収支の直接投資収益および対応する金融収支の直接投資に同額を計上する。

再投資収益の基礎データは企業の決算データであり、対象企業の会計年度終了までは入手が不可能である。このため、速報、第2次速報においては、便宜的に過去の会計年度の決算データを用いて計上している<sup>15</sup>。例えば、12月決算企業については、2014年1～12月の間に稼得した収益を2015年6月以降12か月に亘って計上している（BOX 7 図表）。

年次改訂では、本来計上すべき時期に関する決算データを用いて、計上時期を調整する。今年の年次改訂では、2014年1～8月について、基礎データを2012年8月～2014年2月末の決算データから2014年1月～2015年7月末の決算データに置き換える時期調整が行われた<sup>16</sup>。この結果、BOX 6 で示したとおり2014年の年次改訂値において、直接投資収益および収益の再投資が上方修正された。

(BOX 7 図表) 再投資収益の計上時期調整の概念図



<sup>15</sup> この結果、計上時期は、実際の収益稼得時期と比べて17か月後ずれしている。

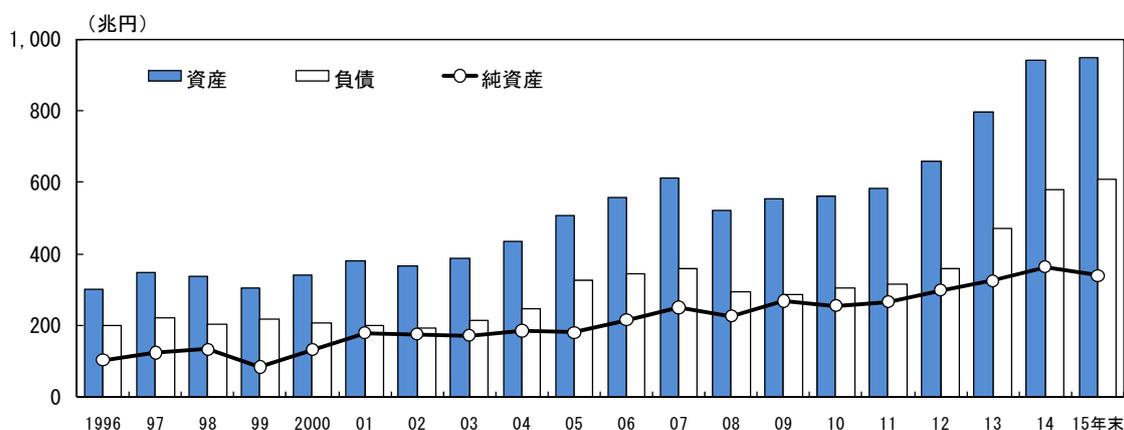
<sup>16</sup> 具体的には、例えば12月決算企業については2014年12月決算分（うち2014年1～8月相当分）、3月決算企業については、2014年3月決算分（うち2014年1～3月相当分）と2015年3月決算分（うち2014年4～8月相当分）のデータを本来の収益稼得時期である2014年1～8月に時期調整した。因みに、2014年9～12月の計数は、次回の年次改訂時に改訂される。このため、年次ベースでは、再投資収益の時期調整は2年かけて実施されることになる。

## 4. 2015 年末の本邦対外資産負債残高<sup>17</sup>

### 4-1 概要

対外資産は、直接投資における実行超および証券投資における取得超などから、増加した。対外負債は、外国人投資家の投資増加や本邦株式の価格上昇などから、増加した。対外純資産は、対外負債の増加幅が対外資産の増加幅を上回ったことから減少した（2014 年末 363.4 兆円→2015 年末 339.3 兆円）。なお、対外資産、対外負債は、比較可能な 1996 年末以降でいずれも過去最高の水準となった<sup>18</sup>。

(図表 16) 対外資産負債残高



(図表 17) 対外資産負債残高の主要項目

(兆円、%)

	資 産			負 債		
		前年差	前年比		前年差	前年比
直接投資	151.6	+9.6	+6.8	24.4	+0.6	+2.7
証券投資	423.2	+13.2	+3.2	320.6	+35.5	+12.4
金融派生商品	45.0	△11.3	△20.1	45.6	△14.0	△23.5
その他投資	180.4	△2.6	△1.4	219.0	+8.4	+4.0
外貨準備	148.6	△2.5	△1.7	—	—	—

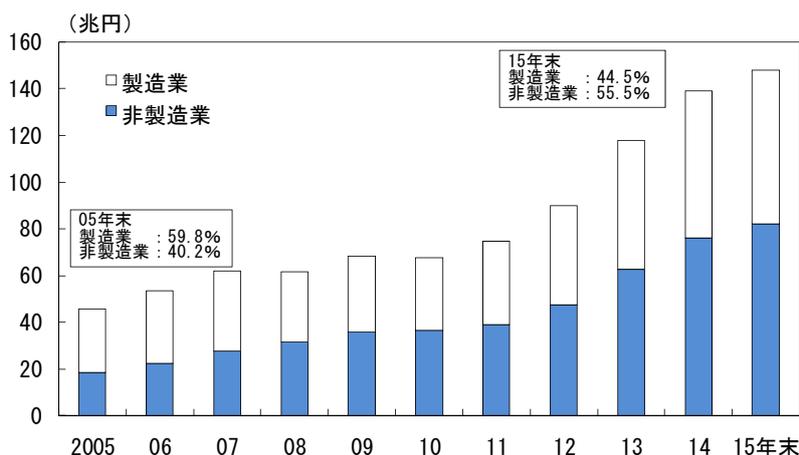
<sup>17</sup> 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を含まない。

<sup>18</sup> 2013 年末の 6 版組み替え計数については、2014 年末との比較可能性を向上させるため、一部組み替え方法を変更している。

## <BOX 8> 非製造業の対外直接投資残高の動向

日本の対外直接投資残高は、2005 年末時点では製造業が 60%程度を占めており、非製造業は 40%程度にすぎなかった。しかし、その後、非製造業が製造業を上回るペースで増加しており、直近の 2015 年末時点では、非製造業の残高が全体の 55%を超え、製造業を上回る水準となっている（BOX 8 図表 1）。

（BOX 8 図表 1） 製造業・非製造業別の対外直接投資残高



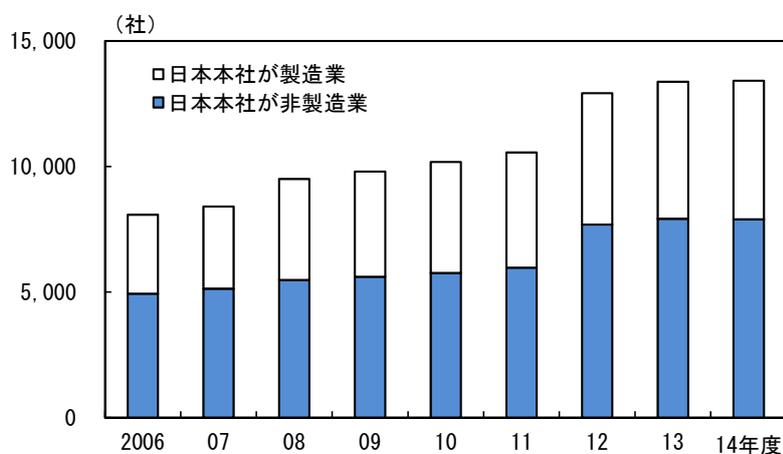
（注）2013 年以前の計数は IMF 国際収支マニュアル第 5 版準拠統計（以下同じ）。

この間の非製造業の対外直接投資残高の動向を業種別にみると、金融・保険業、卸売・小売業、鉱業の増加幅が大きい（BOX 8 図表 2）。金融・保険業では、銀行や生保・損害保険会社による現地企業を買収する動きなどが反映されており、北米、アジア、欧州の各地域で増加している。卸売・小売業でも、北米、アジア、欧州の各地域で増加している。これは、商社や小売企業による海外進出だけでなく、自動車メーカーなどが現地需要の獲得に向けて、現地に販売会社を設立していることなどが背景にあると考えられる（BOX 8 図表 3、4）。鉱業では、大洋州や欧州向けが増加しており、オーストラリア等の資源国への投資の動きや、統括拠点等が多く存在する英国への投資を反映しているとみられる。

（BOX 8 図表 2） 非製造業の業種・地域別の対外直接投資残高

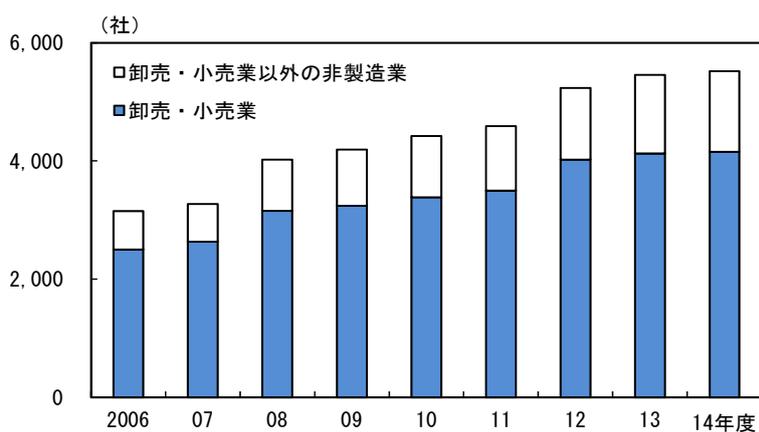
	合計	非製造業計	金融・保険業			卸売・小売業			鉱業		その他非製造業			
			うち アジア	北米	欧州	うち アジア	北米	欧州	うち 大洋州	欧州				
2005年末	456,054	183,159	78,467	10,341	20,853	20,021	50,232	10,105	23,140	13,409	9,154	4,392	2,407	45,307
2015年末	1,477,997	820,855	294,169	73,582	119,798	66,811	208,459	53,559	99,219	45,176	113,742	43,116	32,121	204,485
2005年末比 増減額	1,021,943	637,696	215,702	63,241	98,945	46,790	158,227	43,454	76,079	31,767	104,589	38,724	29,714	159,179
増減率 寄与度	(+224.1)	(+139.8)	(+47.3)	(+13.9)	(+21.7)	(+10.3)	(+34.7)	(+9.5)	(+16.7)	(+7.0)	(+22.9)	(+8.5)	(+6.5)	(+34.9)

(BOX 8 図表 3) 非製造業の現地法人数



(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

(BOX 8 図表 4) 日本本社が製造業である非製造業の現地法人数



(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

## 4-2 特徴点

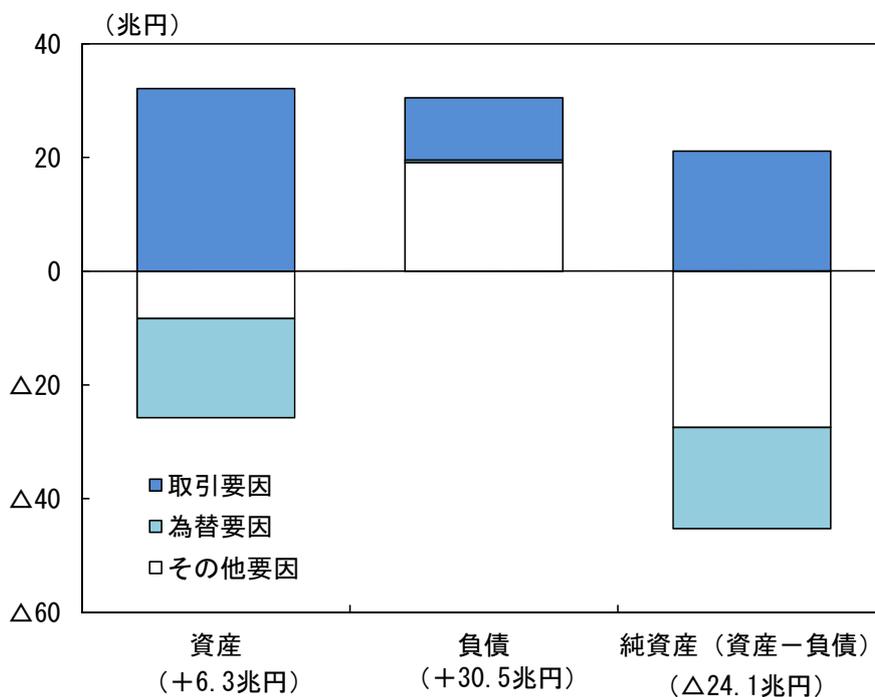
### ①要因別増減

2015 年末の対外資産は前年末に比べ 6.3 兆円、対外負債は 30.5 兆円、それぞれ増加し、そのネットである対外純資産は、24.1 兆円減少した。こうした動きを、取引要因（居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減<年中の国際収支に計上された金融収支>）、為替要因（為替変動による円建て評価額の増減）およびその他要因（株価変動など、取引や為替変動以外による増減）に要因分解すると、図表 18 のとおり。

資産サイドでは、直接投資、株式・投資ファンド持分、中長期債の取引要因が残高増加に寄与した。この間、ユーロなどに対する円高進行に伴う円建て評価額の減少から、為替要因が減少に寄与した。

負債サイドでは、対内証券投資、借入の増加を受けて、取引要因が残高増加に寄与した。また、本邦株価上昇からその他要因が残高増加に寄与した。

（図表 18）対外資産負債残高の要因別増減



(図表 19) 年末為替レート

(円)

	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末
米ドル/円	77.57	86.32	105.37	119.80	120.42
ユーロ/円	100.38	113.86	145.31	145.44	131.14

(注) 米ドル/円は、東京外国為替市場 17 時時点。ユーロ/円は、米ドル/円および米ドル/ユーロ (ECB 公表相場<CET 14 時 15 分時点>) を用いて算出。

(出所) 日本銀行、ECB

(図表 20) 対外資産残高の要因別増減

(兆円)

	2014年末	2015年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合 計	942.4	948.7	+6.3	+32.1	△17.4	△8.3
直接投資	142.0	151.6	+9.6	+15.8	△5.0	△1.2
証券投資	409.9	423.2	+13.2	+36.9	△10.8	△12.9
株式・投資ファンド持分	143.6	153.6	+10.1	+20.2	△2.4	△7.7
債券	266.4	269.5	+3.2	+16.8	△8.5	△5.2
中長期債	260.8	264.3	+3.5	+16.4	△8.4	△4.5
短期債	5.5	5.2	△0.3	+0.4	△0.0	△0.7
金融派生商品	56.3	45.0	△11.3	△15.9	△0.0	+4.6
その他投資	183.1	180.4	△2.6	△5.4	+0.2	+2.5
貸付	130.1	126.3	△3.8	△3.8	+0.3	△0.3
外貨準備	151.1	148.6	△2.5	+0.6	△1.8	△1.4

(図表 21) 対外負債残高の要因別増減

(兆円)

	2014年末	2015年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合 計	579.0	609.5	+30.5	+11.0	+0.4	+19.1
直接投資	23.7	24.4	+0.6	△0.0	△0.0	+0.7
証券投資	285.1	320.6	+35.5	+20.9	△0.2	+14.8
株式・投資ファンド持分	169.1	186.9	+17.8	+1.3	+0.0	+16.5
債券	115.9	133.6	+17.7	+19.6	△0.2	△1.8
中長期債	64.4	72.6	+8.2	+9.9	△0.2	△1.5
短期債	51.5	61.0	+9.5	+9.7	△0.0	△0.2
金融派生商品	59.6	45.6	△14.0	△18.0	—	+4.0
その他投資	210.6	219.0	+8.4	+8.1	+0.6	△0.4
借入	156.7	158.2	+1.5	+2.3	+0.5	△1.4

## ②項目別増減

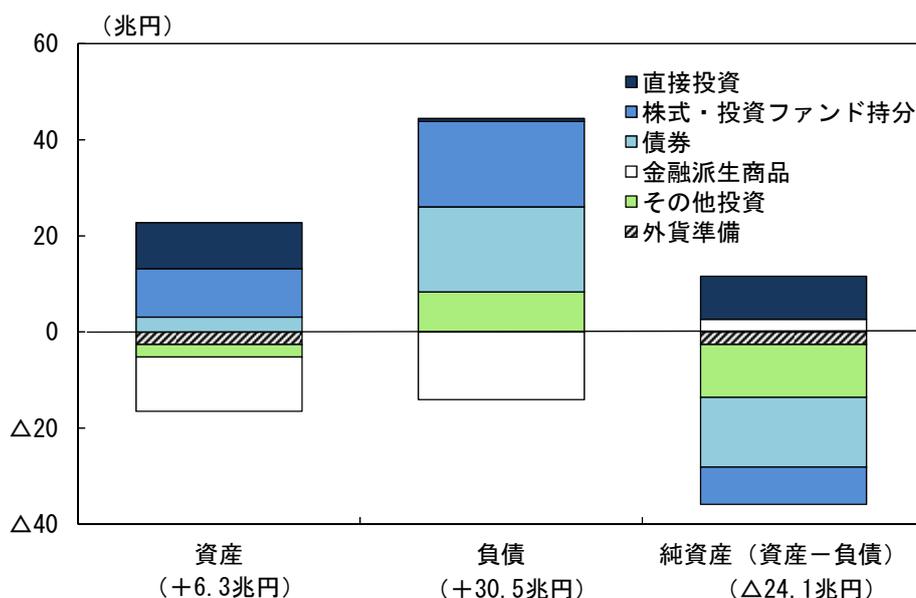
資産サイドでは、株式・投資ファンド持分投資の取得超から「株式・投資ファンド持分」が増加（10.1兆円）したほか、対外直接投資が実行超となったことから「直接投資」が増加（9.6兆円）した。

負債サイドでは、本邦株式の価格上昇から「株式・投資ファンド持分」が増加した。また、中長期債投資、短期債投資が取得超となったことから「債券」が増加し、「証券投資」が増加（35.5兆円）した。

（図表 22）対外資産負債残高の内訳（2015 年末）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	948.7	+6.3	609.5	+30.5	339.3	△24.1
直接投資	151.6	+9.6	24.4	+0.6	127.2	+9.0
証券投資	423.2	+13.2	320.6	+35.5	102.6	△22.2
株式・投資ファンド持分	153.6	+10.1	186.9	+17.8	△33.3	△7.7
債券	269.5	+3.2	133.6	+17.7	135.9	△14.5
中長期債	264.3	+3.5	72.6	+8.2	191.7	△4.7
短期債	5.2	△0.3	61.0	+9.5	△55.8	△9.8
金融派生商品	45.0	△11.3	45.6	△14.0	△0.6	+2.7
その他投資	180.4	△2.6	219.0	+8.4	△38.5	△11.0
貸付・借入	126.3	△3.8	158.2	+1.5	△31.9	△5.3
外貨準備	148.6	△2.5	—	—	148.6	△2.5

（図表 23）前年差の項目別分解

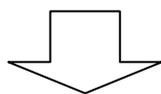
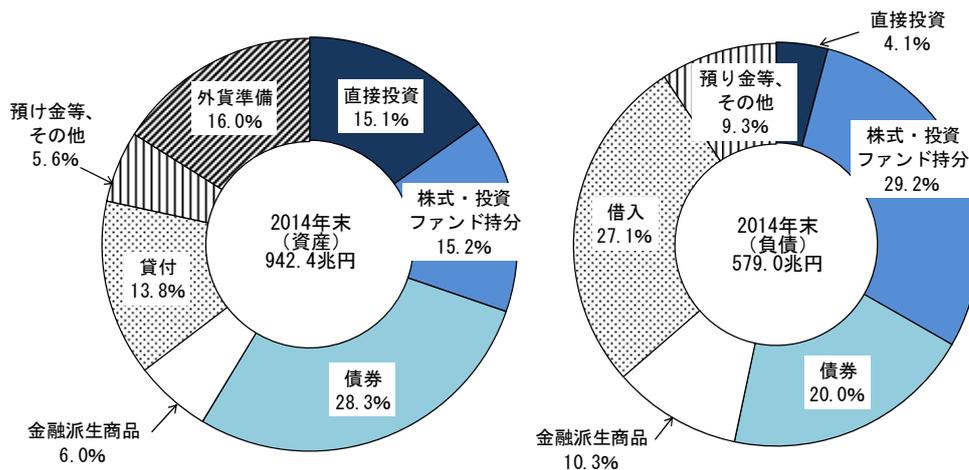


### ③項目別比率

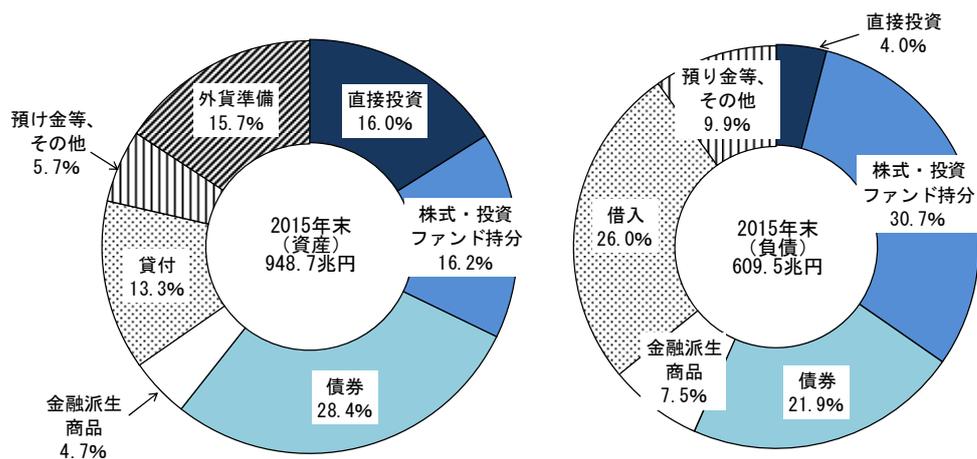
資産サイドでは、直接投資、株式・投資ファンド持分などの比率が上昇し、負債サイドでは、株式・投資ファンド持分、債券などの比率が上昇した。

(図表 24) 資産サイド・負債サイドに占める項目別比率

【2014 年末】



【2015 年末】



#### ④部門別残高<sup>19</sup>

中央銀行および一般政府では、債券（負債）の増加を主因に、純資産が 19.1 兆円減少した。

預金取扱機関では、金融派生商品（資産）の減少および借入（負債）の増加を主因に、純資産が 7.3 兆円減少した。

その他金融機関では、株式・投資ファンド持分（資産）や債券（資産）の増加、および金融派生商品（負債）の減少を主因に、純資産が 15.7 兆円増加した。

その他では、本邦株式（負債）の価格上昇に伴う増加を主因に、純資産が 13.4 兆円減少した。

（図表 25）部門別資産負債および純資産（2015 年末）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	948.7	+6.3	609.5	+30.5	339.3	△24.1
中央銀行および一般政府	178.8	△1.9	127.8	+17.2	51.0	△19.1
中央銀行および一般政府以外	770.0	+8.3	481.7	+13.3	288.3	△5.0
預金取扱機関	221.3	△2.8	168.3	+4.5	53.0	△7.3
その他金融機関	356.7	+7.3	117.1	△8.4	239.6	+15.7
その他	192.0	+3.8	196.3	+17.2	△4.3	△13.4

<sup>19</sup> 2014 年末より、居住者を中央銀行、一般政府（公的金融機関を含む）、預金取扱機関（協同組織金融機関等を含む）、その他金融機関（信託銀行の信託勘定、生損保、投資信託、金融商品取引業者等を含む）、その他（一般事業法人、個人等を含む）の 5 部門に分類。資産サイドは対外資産を有している部門、負債サイドは対外負債を負っている部門、で分類している。

## ⑤長短比率<sup>20</sup>

資産サイド、負債サイドについて、それぞれ満期1年以内の短期と1年超の長期とに区分すると、資産では、金融派生商品、貸付（短期）の減少から、短期比率が低下（長期比率が上昇）した。負債では、金融派生商品の減少から、短期比率が低下（長期比率が上昇）した。

短期と長期の区分で資産と負債を比較すると、長期では資産が負債を上回り、短期では負債が資産を上回っている。

（図表 26）資産・負債別長短比率（2015 年末）

（兆円、%、%ポイント）

	資 産 残 高			負 債 残 高		
		比 率	前年差		比 率	前年差
合 計	948.7	100.0	—	609.5	100.0	—
長 期	654.8	69.0	+2.5	299.0	49.1	+2.0
短 期	293.9	31.0	△2.5	310.5	50.9	△2.0

（注）長期・短期の分類は以下のとおり。

長期…直接投資、株式・投資ファンド持分、中長期債、持分、貸付／借入（長期）、貿易信用・前払（長期）、その他資産／負債（長期）、（その他投資の）特別引出権（SDR）。

短期…短期債、金融派生商品、現・預金、貸付／借入（短期）、保険・年金準備金、貿易信用・前払（短期）、その他資産／負債（短期）、外貨準備。

<sup>20</sup> 短期は原契約期間が1年以内。長期は原契約期間が1年超および契約期間の定めがないもの。外貨準備の長短内訳は公表されていないが、通貨当局の管理下にある直ちに利用可能な対外資産という性質を踏まえ、ここでは短期に分類した。また、データの制約などから、現・預金、保険・年金準備金は短期に分類した。

## ⑥地域別増減<sup>21</sup>

対外直接投資・対外証券投資の合計（資産サイド）を地域別にみると、対外直接投資の実行超および対外証券投資の取得超から、北米向けの投資残高が増加した。また、中南米向けの投資残高が対外証券投資の取得超から増加した。

対内直接投資・対内証券投資の合計（負債サイド）では、外国人投資家の取得増加や本邦株式の価格上昇から北米、EUからの投資残高が増加した。

（図表 27）対外直接投資・対外証券投資の地域別残高（2015 年末）

(兆円)

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	574.8	+22.8	151.6	+9.6	423.2	+13.2
アジア	58.1	+1.5	43.2	+1.8	14.8	△0.3
北米	224.1	+20.5	52.4	+4.6	171.7	+15.9
EU	153.0	△6.7	34.8	+2.7	118.2	△9.4
中南米	90.2	+9.5	8.5	△0.3	81.7	+9.8
大洋州	25.4	+0.3	8.9	+0.7	16.5	△0.4
その他	24.0	△2.4	3.8	+0.0	20.2	△2.4

（図表 28）対内直接投資・対内証券投資の地域別残高（2015 年末）

(兆円)

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	344.9	+36.1	24.4	+0.6	320.6	+35.5
アジア	37.7	+4.1	4.3	+0.6	33.4	+3.5
北米	127.7	+16.8	7.0	△0.1	120.6	+16.9
EU	126.6	+13.7	10.1	+0.2	116.5	+13.5
中南米	11.0	+1.2	1.5	+0.1	9.5	+1.2
大洋州	6.1	+1.3	0.3	△0.1	5.8	+1.4
その他	35.9	△1.1	1.2	△0.0	34.7	△1.1

<sup>21</sup> 直接投資残高、証券投資等残高については、地域別計数を作成・公表している。

#### 4-3 対外純資産の国際比較

わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、引続き最大の純資産を保有しているものとみられる。

(図表 29) 主要国の対外純資産 (2015 年末)

(兆円)

	純資産
日 本	339.3
ドイツ	195.2
中 国	192.4
香 港	118.0
ノルウェー	85.3
カナダ	56.9
ロシア	37.8
英 国	△11.8
フランス	△49.9
イタリア	△57.2
米 国	△886.5

(出所) 財務省

#### 4-4 直接投資残高の時価推計値

直接投資残高（時価推計値）は、対外直接投資、対内直接投資ともに、簿価ベースの直接投資残高を上回った（対外直接投資：152.5兆円、対内直接投資：29.2兆円）。

直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産は、335.4兆円となった。

（図表 30）直接投資残高の時価推計値

（兆円）

	2014年末		2015年末	
		簿価		簿価
対外直接投資	143.3	142.0	152.5	151.6
対内直接投資	27.0	23.7	29.2	24.4

（図表 31）直接投資残高の時価推計値を用いて算出した対外資産負債残高

（兆円）

	資産		負債		純資産	
		うち直接投資		うち直接投資		うち直接投資
2014年末	943.7	143.3	582.2	27.0	361.5	116.4
2015年末	949.6	152.5	614.2	29.2	335.4	123.4

(参考資料)

(図表 32) 国際収支

(億円、%)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
<b>1. 経常収支</b>	104,013	47,640	44,566	38,805	164,127
前年差	△89,815	△56,373	△3,074	△5,761	+125,322
前年比	△46.3	△54.2	△6.5	△12.9	4.2倍
貿易・サービス収支	△31,101	△80,829	△122,521	△134,988	△23,072
前年差	△99,673	△49,728	△41,692	△12,468	+111,916
貿易収支	△3,302	△42,719	△87,734	△104,653	△6,288
前年差	△98,462	△39,417	△45,015	△16,918	+98,364
前年比	赤字転化	12.9倍	2.1倍	+19.3	△94.0
輸出	629,653	619,568	678,290	740,747	752,653
輸入	632,955	662,287	766,024	845,400	758,941
サービス収支	△27,799	△38,110	△34,786	△30,335	△16,784
輸送	△6,202	△9,907	△7,183	△6,653	△6,624
旅行	△12,963	△10,617	△6,545	△444	10,905
その他サービス	△8,634	△17,586	△21,058	△23,239	△21,065
第一次所得収支	146,210	139,914	176,978	193,738	206,526
直接投資収益	44,044	39,332	66,091	77,862	81,151
証券投資収益	95,386	93,960	105,179	110,044	121,099
第二次所得収支	△11,096	△11,445	△9,892	△19,945	△19,327
<b>2. 資本移転等収支</b>	282	△804	△7,436	△2,089	△2,713
<b>3. 金融収支</b>	126,294	41,925	△4,087	62,371	211,452
直接投資(ネット)	93,101	93,591	142,459	125,466	158,451
対外直接投資(資産)	92,408	93,998	152,960	144,709	158,287
対内直接投資(負債)	△693	407	10,501	19,243	△164
証券投資(ネット)	△152,965	61,160	△239,327	△48,330	160,620
対外証券投資(資産)	61,228	146,968	△60,687	122,486	369,441
株式・投資ファンド持分	9,288	△21,351	△66,161	66,322	201,604
中長期債	59,258	170,484	3,185	45,158	164,141
短期債	△7,318	△2,165	2,289	11,006	3,697
対内証券投資(負債)	214,193	85,808	178,640	170,816	208,821
株式・投資ファンド持分	5,507	23,512	170,350	37,662	12,690
中長期債	41,752	27,195	△14,161	122,799	98,847
短期債	166,934	35,100	22,451	10,355	97,284
金融派生商品(ネット)	△13,470	5,903	55,516	37,644	21,424
その他投資(ネット)	67,798	△82,505	△1,234	△61,306	△135,293
外貨準備	137,897	△30,515	38,504	8,898	6,251
<b>4. 誤差脱漏</b>	21,998	△4,911	△41,217	25,656	50,038

(注) 金融収支のうち証券投資とその他投資は、証券貸借取引を含まない。このため、2013年までの金融収支の内訳項目の合計は、金融収支の計数とは一致しない。

(図表 33) 対外資産残高

(10億円)

資 産	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末
1. 直接投資	75,565	91,232	119,302	142,017	151,615
株式資本	54,847	65,868	86,286	96,617	103,594
収益の再投資	16,341	19,903	26,413	33,140	34,564
負債性資本	4,377	5,461	6,603	12,259	13,457
2. 証券投資	262,639	308,099	361,253	409,939	423,159
株式・投資ファンド持分	51,750	59,475	126,224	143,576	153,643
株式	—	—	—	64,347	68,051
中央銀行	—	—	—	16	16
預金取扱機関	—	—	—	574	355
一般政府	—	—	—	8	9
その他金融機関	—	—	—	59,850	64,266
その他	—	—	—	3,899	3,405
投資ファンド持分	—	—	—	79,229	85,592
預金取扱機関	—	—	—	14,813	15,160
一般政府	—	—	—	1	3
その他金融機関	—	—	—	58,153	65,124
その他	—	—	—	6,262	5,305
債券	210,889	248,624	235,029	266,363	269,516
中長期債	208,890	246,322	230,260	260,819	264,307
預金取扱機関	—	—	—	99,207	101,980
一般政府	—	—	—	718	614
その他金融機関	—	—	—	138,770	143,286
その他	—	—	—	22,124	18,427
短期債	1,999	2,302	4,768	5,544	5,209
預金取扱機関	—	—	—	3,670	3,365
一般政府	—	—	—	—	2
その他金融機関	—	—	—	999	1,095
その他	—	—	—	876	747
3. 金融派生商品	4,188	4,623	8,207	56,288	44,969
預金取扱機関	—	—	—	11,081	8,709
一般政府	—	—	—	31	16
その他金融機関	—	—	—	45,175	36,243
その他	—	—	—	0	0
4. その他投資	140,192	145,509	175,394	183,057	180,433
持分	5,504	5,704	5,971	7,813	8,042
現・預金	14,661	15,301	14,712	16,105	15,485
預金取扱機関	—	—	—	5,938	4,668
一般政府	—	—	—	12	12
その他金融機関	—	—	—	6,700	7,411
その他	—	—	—	3,455	3,393
貸付	82,284	87,314	115,079	130,085	126,316
[長期]	42,271	48,904	57,645	66,889	70,589
[短期]	40,013	38,410	57,434	63,196	55,728
預金取扱機関	—	—	—	77,365	74,908
一般政府	—	—	—	21,942	22,389
その他金融機関	—	—	—	30,472	28,497
その他	—	—	—	305	523
保険・年金準備金	—	—	692	741	772
その他金融機関	—	—	—	683	714
その他	—	—	—	57	58
貿易信用・前払	4,511	4,793	7,500	7,998	7,329
[長期]	899	613	556	534	677
[短期]	3,612	4,180	6,944	7,463	6,652
一般政府	—	—	—	234	331
その他金融機関	—	—	—	24	39
その他	—	—	—	7,740	6,959
その他資産	33,232	32,397	31,442	20,315	22,489
[長期]	9,275	8,554	5,233	5,306	5,921
[短期]	23,957	23,843	26,209	15,009	16,568
預金取扱機関	—	—	—	10,960	11,701
一般政府	—	—	—	391	397
その他金融機関	—	—	—	7,456	8,850
その他	—	—	—	1,508	1,541
5. 外貨準備	100,517	109,464	133,529	151,080	148,553
資産合計	583,100	658,927	797,686	942,381	948,729

(図表 34) 対外負債・純資産残高

(10億円)

負 債	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末
1. 直接投資	18,824	19,227	19,551	23,748	24,384
株式資本	14,639	14,810	14,817	15,385	15,465
収益の再投資	2,079	2,208	2,398	5,169	5,793
負債性資本	2,105	2,209	2,336	3,194	3,127
2. 証券投資	157,481	180,504	252,008	285,081	320,550
株式・投資ファンド持分	65,841	83,556	152,323	169,144	186,919
株式	—	—	—	167,634	185,389
預金取扱機関	—	—	—	13,223	14,799
その他金融機関	—	—	—	8,505	8,480
その他	—	—	—	145,905	162,110
投資ファンド持分	—	—	—	1,510	1,530
その他金融機関	—	—	—	1,510	1,530
債 券	91,639	96,948	99,685	115,938	133,631
中長期債	45,730	49,504	50,168	64,434	72,623
預金取扱機関	—	—	—	7,076	8,247
一般政府	—	—	—	51,769	58,179
その他金融機関	—	—	—	2,216	2,366
その他	—	—	—	3,372	3,831
短期債	45,909	47,444	49,517	51,504	61,008
預金取扱機関	—	—	—	356	143
一般政府	—	—	—	50,901	60,616
その他金融機関	—	—	—	19	0
その他	—	—	—	227	249
3. 金融派生商品	5,641	5,326	8,656	59,555	45,553
預金取扱機関	—	—	—	14,620	10,305
一般政府	—	—	—	231	158
その他金融機関	—	—	—	44,694	35,056
その他	—	—	—	10	34
4. その他投資	135,413	154,568	191,739	210,586	218,979
持 分	—	—	—	789	857
現・預金	11,176	12,133	11,236	14,842	21,597
中央銀行	—	—	—	1,145	6,385
預金取扱機関	—	—	—	13,696	15,212
借 入	85,513	101,944	134,276	156,726	158,218
[長 期]	13,596	11,910	11,599	11,153	11,029
[短 期]	71,917	90,034	122,677	145,574	147,189
中央銀行	—	—	—	3,987	—
預金取扱機関	—	—	—	94,843	99,582
一般政府	—	—	—	—	—
その他金融機関	—	—	—	56,663	57,186
その他	—	—	—	1,234	1,450
保険・年金準備金	—	—	178	208	218
その他金融機関	—	—	—	208	218
貿易信用・前払	2,411	2,517	3,429	3,879	3,493
[長 期]	129	129	125	293	325
[短 期]	2,282	2,388	3,305	3,586	3,167
その他金融機関	—	—	—	5	13
その他	—	—	—	3,874	3,480
その他負債	34,851	36,344	40,626	32,010	32,546
[長 期]	2,457	1,457	428	591	785
[短 期]	32,394	34,887	40,198	31,419	31,762
預金取扱機関	—	—	—	19,965	20,005
一般政府	—	—	—	421	400
その他金融機関	—	—	—	10,986	11,514
その他	—	—	—	637	628
特別引出権 (SDR)	1,463	1,630	1,993	2,133	2,050
<b>負 債 合 計</b>	<b>317,359</b>	<b>359,625</b>	<b>471,955</b>	<b>578,971</b>	<b>609,466</b>
<b>純資産合計</b>	<b>265,741</b>	<b>299,302</b>	<b>325,732</b>	<b>363,409</b>	<b>339,263</b>
中央銀行および一般政府	33,990	41,357	63,193	70,113	50,978
中央銀行および一般政府以外	231,751	257,944	262,539	293,296	288,284
預金取扱機関	54,484	54,780	62,370	60,255	52,978
その他金融機関	—	—	—	223,923	239,625
その他	—	—	—	9,118	△4,318

以 上